

財政の見通しについて

健全な財政運営の視点を踏まえながら、実施計画の事業費を加味した財政収支を推計しました。
 なお、今後の経済情勢や地方税財政制度の変更等による影響により、大きく変動する場合があります。

■ 歳 入

歳入の中心となる市税については、景気の動向や固定資産税の評価替えによる変動等を踏まえ推計を行いました。

地方譲与税・交付金、国・県支出金、その他の財源については、それぞれの制度内容を踏まえながら、過去の実績を勘案し、推計を行いました。

■ 歳 出

経常的経費

諸経費の合理化に努める一方、今後の高齢化に伴う扶助費等の伸びを見込んで推計を行いました。

投資的経費

主に実施計画に掲載した建設事業など、投資的な事業経費を積算しました。

■ 平成23年度～平成25年度 財政収支の見通し（一般会計）

（単位：億円）

歳 入		H23～H25
市税		3,276
地方譲与税・交付金		567
国・県支出金		1,701
市債		984
その他 （繰入金（財政調整基金）、繰越金、諸収入など）		1,054
合 計		7,582

歳 出		H23～H25
経常的経費	義務的経費 （人件費、扶助費、公債費）	4,092
	その他 （物件費、繰出金など）	2,488
投資的経費		1,002
合 計		7,582
うち、実施計画事業費		1,859

注① 各欄の金額は、前期実施計画期間内の合計額です。

注② 単位未満の端数処理のため、各項目の金額の和と合計金額が一致しない場合があります。

注③ 「実施計画事業費」は、各施策に掲載した事業のうち、一般会計に該当する事業費の合計で、個々の経費の性質に応じて、経常的経費及び投資的経費に加算しています。